



築地市場におけるマグロの初セリ (本年1月5日)

CONTENTS

年頭所感	2
	水産庁長官 白須 敏朗
平成19年度水産予算の重点事項について	3
	漁政部漁政課
平成18年12月分のプレスリリース	8

年頭所感

水産庁長官 白須敏朗



新年あけましておめでとうございます。

平成十九年新春を迎えるに当たり、水産行政の責任者として、所感の一端を申し述べ、年頭の御挨拶とさせていただきます。

我が国水産業及び漁村は、国民の食生活に欠かせない水産物の安定供給という極めて重要な役割を果たすとともに、環境・生態系の保全、居住や交流の場の提供等の多面的機能を有し、国民生活の向上に大きく寄与しているものであります。

このような水産業・漁村の役割が適切に発揮され、国民の期待に応え得る水産業・漁村を確立していくため、本年三月に、水産政策の基本指針である水産基本計画を見直すこととしております。

この見直しに当たっては、近年の資源状況の悪化、世界的な水産物需要の高まり等、我が国の水産業・漁村を取り巻く諸課題に対応するため、国際競争力のある経営体の育成、水産物の加工・流通の合理化と産地の販売力の強化、公海資源を含む水産資源の回復と管理の取組の強化、漁港・漁場・漁村の総合的な整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮などについて、新たな水産政策の方向付けを行うこととしております。

具体的には、まず、国際競争力のある経営体の育成・確保に向け、漁業就業者・漁船の高齢化等の生産構造の脆弱化に対応し、地域・グループごとに官民連携の漁船漁業プロジェクトを立ち上げ、漁船漁業の構造改革を推進していく考えです。また、担い手の経営安定に向けた新たな制度の設計や、漁業への新規就業の促進、内水面漁業・つくり育てる漁業の振興等の施策を実施してまいりたいと考えています。

次に、水産物の加工・流通の合理化と産地の販売力を強化するため、市場統廃合や買参人の参入自由

化の促進や拠点漁港の加工・衛生管理機能の強化に向け、ソフト事業及びハード事業を一体として実施するほか、前浜と消費者とをつなぐ多様な流通経路を確立するため、産直取引など新たなビジネスモデルの展開を促進することにより、国際化に対応した流通構造改革を推進していく考えです。

また、公海資源を含む水産資源の管理・回復については、我が国周辺水域等における資源調査・資源管理を引き続き着実に実施するとともに、我が国排他的経済水域内の基礎生産力を向上させるため、沖合域での漁場整備や磯焼け対策、漁場保全のための森づくりを推進してまいります。

さらに、漁港・漁場の総合的な整備と漁村の活性化に向けて、沿岸環境の再生による水産資源の回復に資する漁港漁場の整備に取り組むとともに、都市と漁村の交流や災害に強い漁港・漁村づくりを積極的に進めてまいります。これらの漁港漁場整備の計画である現行の漁港漁場整備長期計画は、本年度が最終年度となっていますので、水産基本計画の見直しの議論も踏まえつつ、次期長期計画の策定を進めてまいります。

水産基本計画や漁港漁場整備長期計画の策定過程においては、皆様方の声をよく伺いながら、より良い計画になるよう十分に議論を重ねていく考えです。また、新たな計画が策定された際には、これらの計画に基づく各種施策を着実に、かつ、スピード感を持って、実行に移して行きたいと考えております。

こうした施策の推進により、我が国水産業及び漁村の更なる発展に努めてまいりますので、皆様方の一層の御支援、御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆様方の御健勝と御活躍を祈念申し上げまして、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

平成19年度水産予算の重点事項について

漁政部漁政課

平成19年度の水産関係予算の概算決定額は、総額2,499億26百万円（平成18年度2,567億24百万円）となり、このうち非公共事業は941億33百万円（平成18年度916億1百万円）、公共事業は1,557億93百万円（平成18年度1,651億23百万円）となっている。

表1 平成19年度水産予算概算決定の概要

平成18年12月
水産庁

事 項	平成18年度	平成19年度	対前年度比
	予 算 額	概 算 決 定 額	
	百万円	百万円	%
一般会計合計	256,724	249,926	97.4
非公共(計)	91,601	94,133	102.8
公共(計)	165,123	155,793	94.3
一般公共	164,010	154,680	94.3
水産基盤整備	153,104	144,148	94.2
漁港海岸	10,906	10,532	96.6
災害復旧	1,113	1,113	100.0

(注) 上記のほか、地域再生基盤強化交付金措置額を内閣府に計上。

以下金額は、平成19年度概算決定額。かっこ内は平成18年度予算額。単位：百万円。

1 国際競争力のある漁業経営の育成・確保

(1) 漁船漁業の構造改革の推進

漁船漁業の構造改革を推進するため、収益性重視の経営への転換を図るための対策を集中的に実施するとともに、省エネ対策など関連対策を着実に実施。

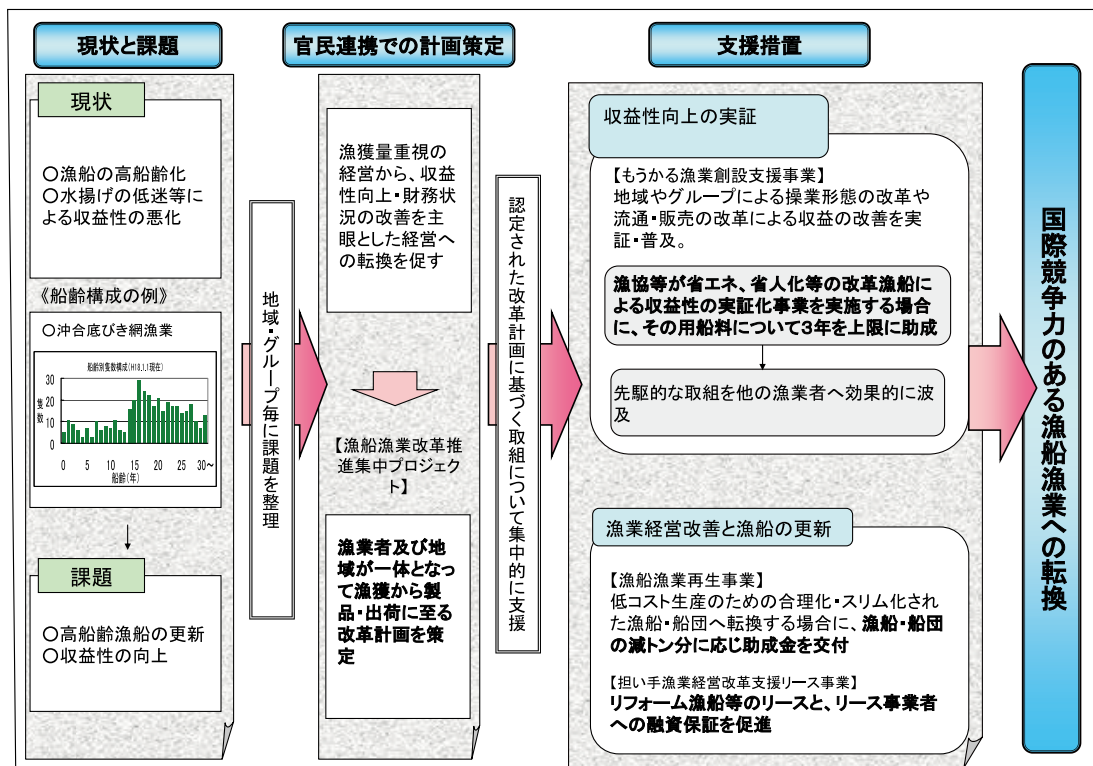
ア 構造改革対策の集中的実施

○漁船漁業構造改革総合対策事業（新規）

5,000 (0)

地域・グループごとに官民連携のプロジェクトを立ち上げ、収益性向上に繋がる新操業体制への転換、リース事業による漁船更新の促進、低コスト生産への転換に資する漁船・船団構成のスリム化・合理化の促進を集中的に実施。(表2)

表2 漁船漁場構造改革総合対策事業



イ 省エネ対策

○省エネルギー技術導入促進事業（継続）
924 (1,023)

経営改善促進事業（継続） 241 (260)

省エネルギー型漁業への転換を促進する観点から、省エネルギー設備の導入に関する実証試験、モデル船によるデモンストレーション等を実施するほか、中核的漁業者協業体による活動を促進。

○漁船漁業二酸化炭素排出量削減調査研究事業（新規） 20 (0)

二酸化炭素を含む温室効果ガスの排出量を削減する観点から、二酸化炭素の増大につながらないバイオディーゼル燃料等の漁船への導入に向けた調査・研究を実施。

(2) 担い手の経営安定に向けた新たな制度の設計

○経営安定対策対応オンラインシステム開発事業（新規） 77 (0)

水産物の安定供給に一定の役割を担う経営体を対象とした、漁業共済制度の仕組みを活用した新たな経営安定機能の設計に向けて、制度設計と並行して電算処理システムを開発。

(3) 漁業への新規就業の促進

○漁業再チャレンジ支援事業（拡充） 555 (245)

漁業スキルアップ等対策（継続） 19 (21)

従来からの漁業就業支援フェアの開催、漁業現場での6ヶ月間の長期研修、漁船員を対象とした資格取得のための講習の実施に加え、新たにサラリーマンや学生が夜間・土日に参加可能な漁業チャレンジ準備講習を開催するとともに、他産業での経験・技術を活用した漁業分野での起業を支援するための助成金を交付。

(4) ノリ養殖業対策の推進

ア 色落ち対策

○新たなノリ色落ち対策技術開発事業（新規）
90 (0)

栄養塩を吸収する植物プランクトンを捕食する二枚貝類とノリの共存養殖技術を開発するとともに、河川から供給される栄養塩を最大限活用するノリ網の配置等の技術を確立。

イ 国際競争力の強化

○ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策（拡充）
685 (680)

強い水産業づくり交付金（継続）
8,762 (11,823) の内数

ノリ養殖業の国際競争力強化を一層促進する観点から、低生産性ノリ自動乾燥機等の廃棄、高性能ノリ刈取船の導入等に加え、ノリ養殖業の品質向上やコスト削減に資するノリ養殖関連機器のリース料を助成。

(5) 内水面漁業・つくり育てる漁業の振興

ア 内水面生態系の保全

○健全な内水面生態系復元等推進事業（組替）
322 (322)

外来魚の生息状況等に応じた効果的な攻略指針を開発するとともに、種苗放流と産卵床造成を組み合わせた新たな増殖指針を作成。また、複数県にわたる広域的・緊急的なカワウ・外来魚の防除対策を実施。

イ 鰻の安定供給

○鰻供給安定化事業（新規） 28 (0)

中国・台湾との連携によるシラスウナギ資源の適正管理等を通じた消費者への養鰻の安定供給を確保する観点から、生産者間の民間協議、親鰻の放流等を促進。

ウ つくり育てる漁業の振興

○広域連携さけ・ます資源造成推進事業（継続）
619 (680)

全国的に連携した適期・適サイズ等での放流計画に基づく種苗放流を行い、効率的なさけ・ます資源の造成を促進。

○栽培漁業資源回復等対策事業（継続） 139 (150)

県域を跨る海域レベルで適地放流等を行うことにより、効率的な栽培漁業を促進。

(6) 漁協系統による組織・事業改革の促進

○漁協系統組織・事業改革促進事業（組替） 76 (91)

漁協の経営改善や大型漁協の事業改革を促進する観点から、経営コンサルタントによる財務改善計画の策定等を支援。

2 国際化に対応した流通構造改革の推進

拠点産地における価格形成機能・販売力の強化を図るためにソフト事業・ハード事業を一体として実施するとともに、産直取引等による流通コストの低減を図り、流通構造改革を推進。このほか、関係部局と連携しつつ、輸出促進、安全・安心な水産物の供給、食育を推進。

(1) 拠点産地における価格形成機能・産地販売力の強化

○国産水産物安定供給推進事業（新規） 1,400（0）

拠点となる産地市場を整備する観点から産地市場の価格形成力を強化することとし、漁業者団体等に対する保管経費等の助成を活用して、市場統廃合（ITを活用したセリ機能の統合を含む）、買参人の参入自由化等の活動を積極的に促進。（表3）

拓により、流通コストを低減。

(3) 水産物の輸出、安全な水産物の供給、食育の促進

ア 輸出の促進（大臣官房国際部計上）

○産地、生産者等の輸出戦略づくりのコンサルティング（新規） 64（0）

○海外メディア等を活用した日本食PRの展開（新規） 397（0）

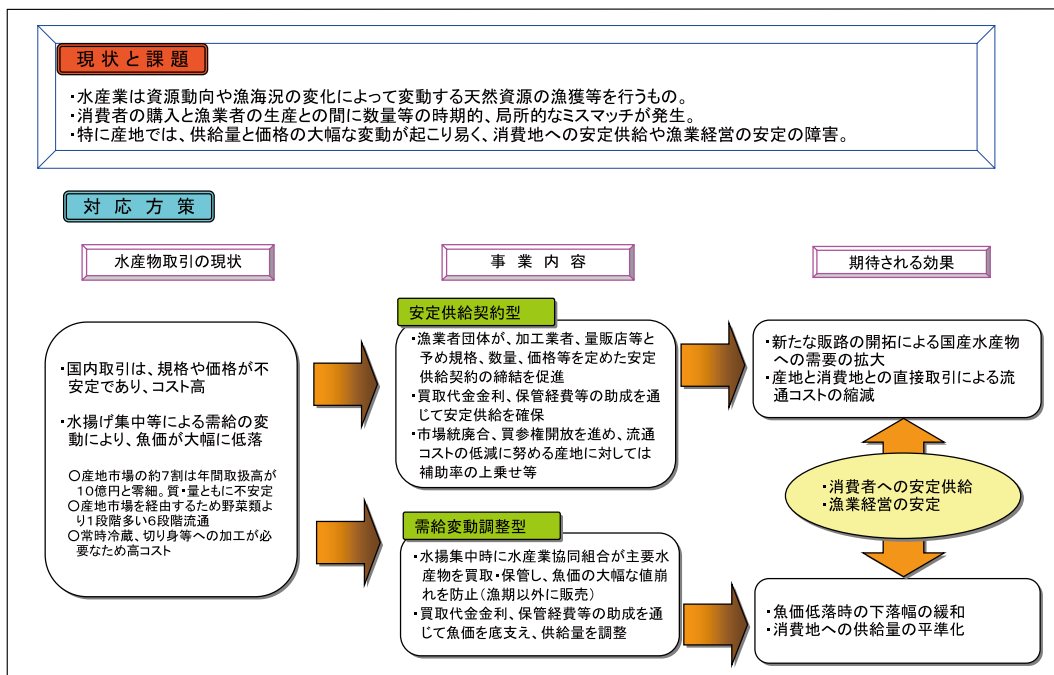
○海外高級百貨店等での常設店舗の展開（設置箇所の拡大）（拡充） 610（430）

○物流技術やブランドの確立等に対応する支援策の充実（拡充） 600（300）

イ 安全な水産物の供給の促進

○水産物品質管理対策推進支援事業（拡充） 121（122）
国際的な品質管理基準に対応した生産段階の品

表3 国産水産物安定供給推進事業について



○流通構造改革拠点漁港整備事業（公共）（新規）

108,167（0）の内数

産地市場の販売力を強化する観点から、拠点漁港において品質・衛生管理機能を強化するための整備を推進。

(2) 産直取引の推進等による流通コストの低減

○水産物流通構造改革事業（新規） 491（0）

漁業者と加工業者、小売業者等とが連携した産地・消費地間の直接取引など新たなビジネスモデルの開

質管理機能を強化する観点から、漁船や養殖場における品質管理ガイドラインの策定等を促進。

○農畜水産物の安全性の確保と伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止（消費・安全局計上）

2,513（2,702）の内数

ウ 食育の促進（消費・安全局計上）

○日本型食生活の普及・推進 3,815（3,945）

○地域における「食事バランスガイド」の普及・活用等の促進 2,513（2,702）の内数

3 公海資源を含む水産資源の管理・回復

(1) 資源調査・資源管理の着実な実施

ア 資源調査

- 我が国周辺水域資源調査推進事業（継続）
1,613 (1,707)

我が国周辺水域における精度の高い資源評価を継続する観点から、中長期的な資源動向を予測する手法の開発等を実施。

- 国際資源対策推進事業（継続） 953 (1,029)
公海等において漁獲される国際漁業資源の調査とともに、資源の適切な管理方策の検討を実施。

イ 資源管理

- 資源管理体制・機能強化総合対策（継続） 261 (291)
強い水産業づくり交付金（継続）
8,762 (11,823) の内数

我が国排他的経済水域における水産資源の回復・管理を推進する観点から、資源回復計画の作成、漁獲可能量の適切な管理等を実施。

- 資源回復等推進支援事業（継続） 1,506 (1,538)
資源回復計画等に沿って行われる休漁等の措置について、関係漁業者への影響を緩和するための支援を実施。

- 遠洋漁業管理推進事業（新規） 240 (0)

国際的な資源管理措置の遵守を確保する観点から、VMS（衛星船位測定送信機）を活用した操業実態の把握、科学オブザーバーの乗船手配、漁獲実績の集計・管理、魚種・海域を確認するためのDNA検査等を実施。

- 遊漁採捕量調査事業（新規） 24 (0)

遊漁者による採捕量の増大に伴う水産資源への影響を的確に把握する観点から、プレジャーボート・遊漁船による採捕量の調査を実施。

(2) 沖合域における漁場整備の推進

- フロンティア漁場整備事業（公共）（新規） 127 (0)

我が国周辺水域における水産資源の生産力を向上させる観点から、沖合域において、国が主体となった水産動物の保護育成礁の整備を推進。19年度は、漁場整備のための測量・試験調査に着手。

(3) 磯焼け対策の推進

- 磯焼け対策緊急整備事業（公共）（新規）

93,318 (0) の内数

磯焼け被害の著しい漁場において、食害防除ネットの敷設や海藻類の移植・播種等を実施。

- 岩礁域における大規模磯焼け対策促進事業（新規） 33 (0)

「磯焼け対策ガイドライン」を踏まえ、沿岸岩礁域において、漁業者が行う磯焼け対策への技術的サポートを実施。

(4) 漁場保全の森づくりの推進

- 漁場保全の森づくり事業（公共）（新規）

10,000 (0)

漁場環境が悪化している閉鎖的な湾、入江等の背後地の森林・河川流域等において、林野庁と連携して、栄養塩類の供給、濁水の緩和等に効果的な森づくりを実施。

(5) 水産バイオマス技術の開発

- 水産バイオマスの資源化技術開発事業（拡充） 40 (16)

バイオマス・ニッポン総合戦略の見直しを踏まえ、海藻等の未利用資源をバイオエタノールやバイオメタンガス、バイオプラスチックの生産、健康増進機能を有するオリゴ糖や有用脂肪酸（DHA、EPA）の抽出など総合的に利活用する技術開発を実施。

4 漁港・漁場の総合的な整備と漁村の活性化

(1) 拠点漁港における産地づくりの推進（再掲）

- 流通構造改革拠点漁港整備事業（公共）（新規）

108,167 (0) の内数

産地市場の販売力を強化する観点から、拠点漁港において品質・衛生管理機能を強化するための整備を推進。

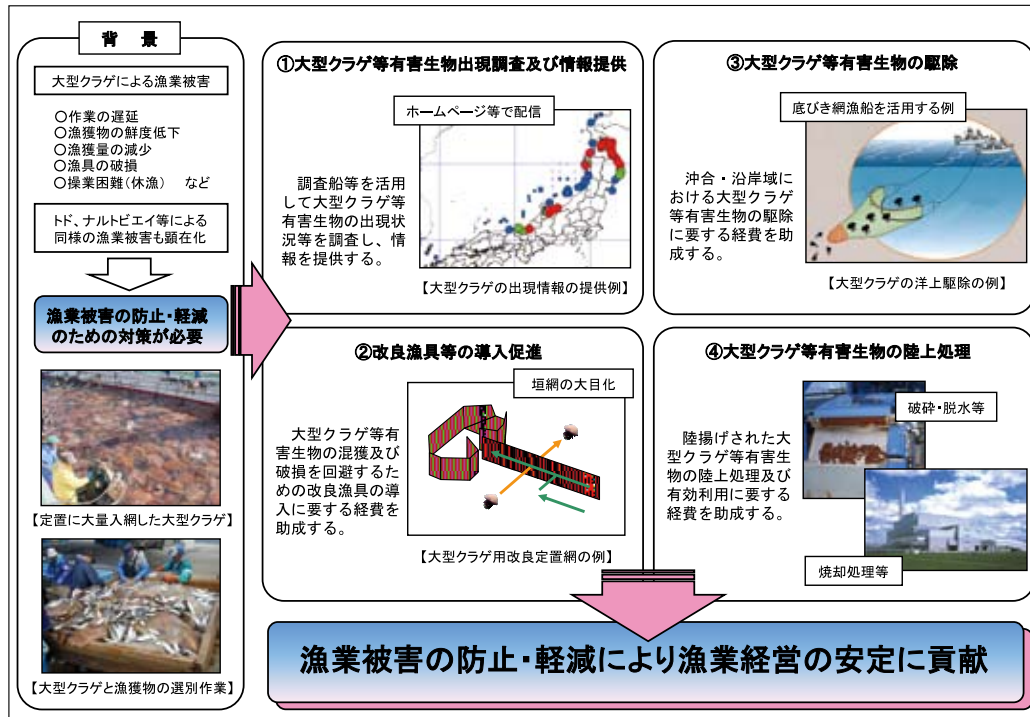
(2) 大型クラゲの出現等に対応した漁場環境の保全

ア 大型クラゲ等有害生物への対応

- 大型クラゲ等有害生物被害防止総合対策事業（新規） 843 (0)

大型クラゲ等の漁業被害をもたらす有害生物の出現情報の提供、改良漁具の導入、駆除、陸上処理等を実施。（表4）

表4 大型クラゲ等有害生物防止総合対策事業



イ 漂流物等への対応

- 漁場漂流・漂着物対策推進事業（新規） 79 (0)
 - 漁場環境の保全に資するため、発泡スチロール製フロート等漁業系資材についてリサイクル技術の開発・推進等を実施するとともに、漁業活動中に回収した漂流物についてモデル的な処理を推進。

(3) 漁村の防災力・生活環境の向上

ア 安全で安心な漁村づくりの推進

- 漁業集落環境整備事業（公共）（拡充） 6,274 (4,476)
 - 汚水処理施設整備の遅れた漁村における集落排水施設の整備を推進するとともに、地震・防災対策の強化が必要な漁港背後の漁業集落において、防災道の整備を実施。

イ 地域資源を活用した漁村活性化の促進

- 漁村地域力向上事業（新規） 75 (0)
 - 「立ち上がる農山漁村有識者会議」の提言に即し、活力ある漁村づくりを推進する観点から、公募提案方式により地域資源を活用した先進的な地域ぐるみの取組を促進。

ウ 中越地震により被災した錦鯉養殖施設の復旧

- 水産動植物養殖施設災害復旧事業（新規） 39(0)

平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被災した錦鯉養殖施設に関して、山間部の道路復旧の遅れなどから事業着手が遅れていた施設について復旧助成。

エ 長期係留漁船等への対応

- 災害に備えた放置艇の適正な収容推進事業（拡充） 27 (25)
 - 災害時の二次災害を防止する観点から、プレジャーボート対策に加え、廃業漁船等の長期係留漁船の収容方策の調査・検討を実施。

(4) 多面的機能の発揮の促進

- ア 環境・生態系の保全に向けた調査・実証
 - 環境・生態系保全活動支援調査・実証事業（新規） 150 (0)
 - 藻場・干潟の維持・管理など漁業者が中心となつて行う環境・生態系保全活動を促進する政策手法の確立に向けた調査・実証を実施。

イ 離島における多面的機能の発揮の促進

- 離島漁業再生支援交付金（継続） 1,725 (1,725)
 - 多面的機能を発揮する離島漁業の再生を促す観点から、共同で離島漁業の再生に取り組む漁業集落に対して交付金を交付。

プレスリリース 12月分

発表年月日	発表事項名	担当課
18.12.01	「日ソ地先沖合漁業協定」に基づく日ソ漁業委員会第23回会議の開催について	国際課
18.12.01	「都市漁村交流を考えるシンポジウム」の開催について	防災漁村課
18.12.01	日・セネガル政府間漁業協議の開催について	国際課
18.12.01	水産政策審議会第26回施策部会の結果について	企画課
18.12.06	中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)第3回年次会合の開催について	国際課
18.12.07	第16回水産政策審議会企画部会の開催について	企画課
18.12.07	第2回海洋水産資源開発基本方針専門委員会の開催について	企画課
18.12.08	第1回中長期的な展望に立った海岸保全検討会の開催について	防災漁村課
18.12.13	第2回海洋水産資源開発基本方針専門委員会の結果について	企画課
18.12.13	国際海事機関・第82回海上安全委員会(IMO/MSC)結果概要(「海上抗議活動に関する行動規範」の策定について)	遠洋課
18.12.14	日ソ漁業委員会第23回会議の結果について	国際課
18.12.14	中国底びき網漁船の拿捕について	管理課
18.12.15	第16回水産政策審議会企画部会の資料について	企画課
18.12.16	中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)第3回年次会合の結果について	国際課
18.12.18	平成18年度第2回太平洋イワシ・アジ・サバ等長期漁海況予報	漁場資源課
18.12.18	第9回日韓漁業共同委員会第3回小委員会の開催について	国際課
18.12.18	「第3回漁船保険検討ワーキンググループ」の開催について	漁業保険管理官
18.12.20	日・セネガル政府間漁業協議の結果について	国際課
18.12.20	シンポジウム『ウニを獲って藻場を回復しよう』の開催について	整備課
18.12.21	「カキとノロウイルスについて」の農林水産省ホームページ掲載について	栽培養殖課
18.12.23	第9回日韓漁業共同委員会の結果について	国際課
18.12.25	韓国漁船の乗組員救助について	管理課
18.12.25	熊本県が「熊本県ヒラメ資源回復計画」を作成	管理課
18.12.26	マグロ類地域漁業管理機関(RFMOs)合同会合の開催について	国際課
18.12.28	水産物の市況について(平成18年12月及び平成19年1月)	加工流通課

※詳細は水産庁ホームページを御参照下さい。

水産庁広報誌 漁政の窓

編集・発行 水産庁漁政部漁政課広報班
〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 合同庁舎1号館8階
代表 03-3502-8111 (内線7028)
URL <http://www.jfa.maff.go.jp/>

ご意見・ご質問はこちらへ

URL <http://www.maff.go.jp/toiawase/index.html>